

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成25年度)

## 2. 分野等別状況 (1)国際戦略総合特区(1/7)

	評価区分(*1)	総合評価 (IとIIの平均値にIIIを加味)	I 目標に向けた取組の進捗に関する評価	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 現地調査時の指摘事項及び対応状況等(*2)	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター 形成特区 (愛知県等)	正	A 5.0	A 4.5  進捗度 ・中部地域における航空機・部品の生産高 120%  ・名古屋税関管内の航空機類輸出入額 175% 等	B 4.2  規制の特例等 ・工場等新增設促進事業等  財政支援等 ・投資促進税制支援 20件 ・国際戦略総合特区支援利子補給金 10件等  地域独自の取組 ・高度先端産業立地補助金 ・産業立地促進税制(不動産税の軽減)等	+0.86	<p>・それぞれの指標(代替指標を含む)に対し、概ね順調に成果を上げている。また、多くの自治体に関与しているが、特区全体の動向を踏まえた支援(※1)がなされている。</p> <p>・生産量の目標が達成され、貿易量も計画を大幅に超えて増えており、また規制緩和や財政措置の結果、生産能力も大幅に増えている(※2)ことから、今後の発展が期待できる。</p> <p>・今後、当該地域に航空機産業を集積させ、他の地域に対し比較優位を保てるよう、企業誘致に努めるべきである。また、機種については、今後、多様化することも検討する必要があるのではないかと。</p> <p>(※1)総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に工場立地法で定める緑地面積率等を縮減することができる規制緩和(工場等新增設促進事業)について、6市町が条例を制定し、新規立地や設備投資をしやすい環境を整備している。</p> <p>(※2)愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連工場等の新增設件数の目標を、平成24年から平成27年の4年間で延べ22件としているが、平成25年までで既に18件の実績を上げている。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

\*1)「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。 \*2)「Ⅲ」については、「地方公共団体による総合評価の状況」についても評価している。

(注)「総合評価」は5.0を上限とする。